

ジパング (愛称)

日興ジャパンオープン

ファンドマネージャーから皆様へのメッセージ

世界同時株安とジパングの運用方針

8月の株式市場は、世界的に投資家のリスク回避の動きが強まる展開となりました。原油価格をはじめとする商品の価格が年初来の安値水準となったほか、米国をはじめとする主要先進国で株価の調整が拡がりました。このような中、これまで堅調に推移していた日本株式も下落傾向となり、日経平均株価は、25日に17,806円と、6月の高値から約15%値下がりする状況となりました。

今回の株価調整の背景は、中国を中心とする新興国の成長率低下に対する懸念と、原油など商品市況下落が、世界の景気や金融市場に与える影響への警戒感が強まったことにあると考えています。6月後半から7月上旬にかけて急落した後、中国政府の株価・景気対策に支えられていた中国株式が、経済指標の悪化などから、再び下落基調となったことで、先行き不透明感が一気に高まりました。さらに直近では、朝鮮半島の緊張や、ギリシャの政治情勢なども、投資家心理に悪影響を与えた可能性があります。

当面の日本株式は、中国の株価や経済指標、米国の金融政策、商品市況や新興国通貨などの動向を受けて、不安定な推移が続く可能性があります。ただし、以下の3つの要因から、日本株の値は限定的であり、外部環境が落ち着いた局面での反発力は大きいと考えています。

① 好調を維持する企業業績

2016年3月期の企業業績は、2桁増益が予想されており、昨年度に続いて最高益更新が見込まれています。特に、賃上げなどを背景とした消費の回復や、好業績を背景とした設備投資の拡大が、収益拡大のけん引役になると期待されています。発表が終わった、2015年4-6月期の決算でも、業績予想に対して順調な進捗が確認されています。

② 日本企業の構造的な変化

「スチュワードシップ・コード」と、「コーポレートガバナンス・コード」が導入されたことなどを背景に、日本の企業統治改革が動き始めました。これを受けて、多くの企業が、資本効率を重視した経営にシフトし、設備投資や企業買収などの成長投資や、株主還元を積極化し、ROE（自己資本利益率）を高める努力を始めたことは、構造的な変化として中長期的な株価の下支え要因になると考えています。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

③ 割安感が強まった株価指標

足元の株価下落で、日本株式の予想P E R（株価収益率）は低下しており、主要国との比較や、過去の水準との比較でも割安感が出てきています。今期の業績予想が上振れる可能性や、企業経営の構造的な変化が来年度以降の収益を押し上げることへの期待などを考慮すると、さらに割安感が強まることから、外部環境が落ち着いた局面での上値余地は大きいと考えています。

このような市況見通しを背景に、ジパングでは今回の世界的な株価調整局面で、業績が堅調に推移しているにもかかわらず大きく売り込まれた銘柄を積極的に買い付けています。特に、従来から注目していた、内需関連の小売、サービスなどの関連企業については、外部環境の影響を受けにくく、好業績を維持できる可能性が高いと考え、保有比率をさらに高めることを検討します。一方で、これまでも保有比率が低かった、素材・資源関連については、株価が大きく値下がりしているものの、中国経済の不透明感が当面は続く想定して、投資を控える方針です。また、輸出関連企業については、足元、電子部品、F A（ファクトリーオートメーション）、自動車など、日本企業の競争力が高い分野に絞って保有していますが、新興国経済が業績に与える影響や、株価水準を見極めながら、やや慎重なスタンスで、銘柄を厳選して投資を行なう方針です。

中長期的に見れば、非常に魅力的な株価水準まで値下がりした銘柄が増えていますので、個別企業の調査を徹底することで、好業績を背景に今後の市況回復局面で大きく上昇するポテンシャルのある企業の発掘に努めたいと考えています。

以上

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

<リスク情報>

- 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意事項>

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

(次頁に続きます)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前頁より続きます)

- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	: 追加型投信／国内／株式
ご購入単位	: 購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	: 購入申込受付日の基準価額
信託期間	: 2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	: 毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	: 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	: 換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	: 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ・課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ・配当控除の適用があります。 ・原則として、益金不算入制度が適用されます。 ※2015年4月1日以降に開始する事業年度より、益金不算入制度は適用されません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬 : 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、純資産総額に対し下記の率を乗じて得た金額とします。

①前営業日の基準価額が上回っている場合 : 年率1.8576%(税抜1.72%)

②前営業日の基準価額が下回っている場合 : 年率1.4256%(税抜1.32%)

③前営業日の基準価額と同額の場合 : 年率1.6416%(税抜1.52%)

その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

受託会社 : 野村信託銀行株式会社

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404
(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号		○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号		○	
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(当資料作成日現在、50音順)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。